

フードバンク活動支援について



まつむら ひろし
松村 広志
議員

質問 驚く事に、国内では食べられる食材が年間632万トンも捨てられている。国民一人に換算して、一日当たり茶碗一杯分のごはん量に相当する。その一方で、様々な理由により生活困窮に追い込まれ、食糧の自給が厳しい家庭が多く存在する。ボランティア団体フードバンク茨城では、家庭や企業などから支援された食材を、社会福祉協議会を通じて、県内30以上の自治体へ無償提供している。本村における利用実態はどうか。

答弁 (保健福祉部長) 本村

では、毎年10世帯前後がフードバンク茨城から支援を受けている。国の調査では、「経済的な理由により必要な食材が購入できない時がある」と答えた家庭が約15%、一人親家庭に至っては約3割にのぼるとされる。食のセーフティネット支援の取り組みは、行政・自治における住民への必須課題の一つと思われる。

質問 「食は命」である。いかなる人も、その生命の尊厳は守られねばならない。

フードバンク茨城では、地域連携活動として公共の場所に「きずなBOX（食品収集箱）」の設置を呼び掛けている。県内では、まだ19個（8月末現在）しか設置されておらず、やがては供給が追い付かなくなる、と危惧している。本村にあっても、提供を受

けるのみならず、BOXの設置に協力すべきではないか。

答弁 (保健福祉部長) 既に設置されている自治体等の情報を集めながら、前向きに取り組んで参りたい。



きずなBOX (食品収集箱)

全国「みほちゃんネットワーク」の提案

質問 人口減少や少子高齢化に伴い、今後、行政をはじめ多くの分野で、よりダウンサイジングが迫られていく。この閉塞性に抗する取り組みとして、地域性を活かしたオリジナルなアイデアやトレンド創りが必要に思われる。シティープロモーション理論の一環として、「全国みほちゃんネットワーク」を提案した

人口減少や少子高齢化に伴い、今後、行政をはじめ多くの分野で、よりダウンサイジングが迫られていく。この閉塞性に抗する取り組みとして、地域性を活かしたオリジナルなアイデアやトレンド創りが必要に思われる。シティープロモーション理論の一環として、「全国みほちゃんネットワーク」を提案した

い。これは、本村の更なる周知と地域活性化を目指すものである。「みほ」と名づく全国の個人や企業・団体との交流ネットワーク「ミホバウンド（造語）」を築く取り組みで、個人においては、本村を訪れて頂いた方に記念の住民証の交付や、来春完成の地域交流館（仮称）の館内に名前を残す、など幾つもの特典の提供を行う。また団体・企業に対しては、産業や文化等の交流強化を目的とした「ミホなかよし姉妹交流」を提案したい。本村の意向を伺う。

答弁 (総務部長) 本村の魅力やイメージを効果的かつ継続的にアピールする事は、自治体としての優位性を高め、発展させていくことに繋がる。

当提案については、本年度に村で策定する「美浦村シティープロモーション戦略プラン」の中で、前向きに検討していきたい。